人手不足と経営難に喘ぐ医療現場 国は大学病院の課題にどう向き合うのか

昨年４月から、医師にも時間外労働の上限規制が適用される所謂「医師の働き方改革」が始まった。長時間労働を放置する事は出来ないが、その一方、医師の人手不足や労務管理費の増加で、多くの大学病院が赤字となる見通しだ。現在、国は大学病院を始めとする特定機能病院の在り方について検討しているが、大学病院の役割や経営について、どの様に考えているのだろうか。２月26日の第85回「日本の医療の未来を考える会」では、厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長の松本晴樹氏と文部科学省高等教育局医学教育課長の俵幸嗣氏に、大学病院を取り巻く現状と課題について講演して頂いた。

上：松本 晴樹氏（厚生労働省 医政局地域医療計画課 医療安全推進・医務指導室長）
下：俵 幸嗣氏（文部科学省 高等教育局 医学教育課長）

挨拶

原田 義昭氏「日本の医療の未来を考える会」最高顧問（元環境大臣、弁護士）

医師の人手不足や偏在の問題が盛んに報道されていますが、医学教育を含めて大学病院の役割は重要です。厚生労働省や文部科学省には専門的な見地から対応して頂けるものと期待していますが、新たな解決策を導き出せる様、私達も勉強して行く必要が有ります。日本は先進国の一員として、医学の分野でも世界の見本となって行かなければなりません。

三ッ林 裕巳氏「日本の医療の未来を考える会」最高顧問（前衆議院議員、元内閣府副大臣）

物価や賃金の上昇が続く一方、診療報酬は抑えられ、全国の病院はコスト増大に収入が追い付かない状況に[illegible]定機[illegible]いう役割を担っていますが、これに報いる制度を構築する事が重要です。大学病院[illegible]成り立たなければ、地域に医師を派遣する機能が失われてしまう事を政府は強く認識しなければなりません。

続きを読むには購読が必要です
詳しくはホームページをご覧下さい